
フィリピン国台風ハイヤン被災地での医療チームの活動報告

(中村 明ほか、日本集団災害医学会誌 20: 184-193, 2015)

2017年9月8日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

■はじめに

台風ハイヤンとは、2013年11月3日にミクロネシア付近で発生した大型台風で、経路にあった複数の国にわたる広範な地域に被害をもたらした。特にフィリピンにおいては、上陸時に最大瞬間風速 105m/s の観測史上最大級の勢力まで発達し、強風と豪雨、さらに沿岸部で発生した高潮などにより甚大な被害が発生した。この台風により、フィリピン全土で被災者 1,600 万人（死者・行方不明者 7,400 人）の規模にまで被害が拡大した。

この際フィリピンには国際社会から多数の支援チームが現地入りしたが、日本からも3次にわたる国際緊急援助隊医療チーム（JDRMT）が派遣された。この論文はその活動報告である。

■活動内容

2013年1月10日にフィリピン政府より日本政府に対し医療チーム派遣の要請があり、それを受け国際協力機構（JICA）は最大被災地であるレイテ島タクロバンへの派遣の手続きを本格化させた。JDRMT 登録メンバーに対してチームへの参加を要請するための募集をかけ、20人程度の募集枠の4倍程度の応募があり、結果的に総勢 55 人を派遣した。

今回の災害の特徴は島嶼地域にて広範囲に被害が発生した点であり、特にタクロバンは空港が被災し商用機の運航がしばらくできなくなったほか、市内での車両、ホテル、食料と飲料水、燃料の確保などが困難になったこと、電力供給の停止や通信機能の低下なども生じたことにより、支援のために現地入りした各チームともロジスティクス面の問題に直面した。

混乱する被災地の状況の中で、国際協調や他チームなどとの協力が重要となった点も今回の現場の特徴であった。多数の支援チームが現地入りするなか、国連機関などが主導する調整の枠組みへの各チームの参加が重要となった。空港が被災し JDRMT の現地入りが難しかった際も、より早く到着していた米軍、豪軍などの協力により輸送の問題を解決した。被災地では設置したテントでのクリニックのほか、被災した病院の支援や周辺部で被災した集落のモバイル診療（車両に診察用機材、医薬品を積み、周辺集落などに出かけて行う巡回型の形態での診療）などの活動を行った。診察を行った主な疾患としては、外傷、呼吸器系感染症、小児系（脱水など）、下痢症等、皮膚疾患、筋骨格系、慢性疾患などであった。

■考察

今回の JDRMT の派遣チーム形成について、かなり緊急の募集であったにも関わらず多くの募集がありチーム形成上の困難は生じなかった。これは登録メンバーが平時より災害時にいでも出勤できるよう準備をしておくという努力なくしては実現できない。また、今回は 6 割以上が初めての派遣であったがクリニックとしての運営・管理、隊員の健康管理なども含めチーム全体として大きな問題なく活動を完遂できた。これは平時からの研修・訓練などへの参加の成果であると考えられる。今回他チームから評価された臨床検査の水準や装備した診療用機材においても、課題検討会などを通じた平時の取り組みの成果と言える。国際協調の面においては、平時からの関係づくりにより海外の関係者との信頼関係ができていたことにより現地での国際機関や他国チームとの連携が実現した。また、今回は国際協調としてのクラスター会議の役割が大きかった(クラスター会議は、国連が提唱する人道支援活動現場における課題別の会議の枠組みで、ヘルスクラスター会議では保健医療分野の関係者による情報共有・調整が行われる)。

今後に向けての課題としては、発展途上国においては災害発生時に重症患者を適切に広報搬送できないケースもあるため、被災地で最低限の超急性期医療の提供を行うための手術・血液透析・入院機能を有するチームの派遣があげられる。また、被災者のパブリックヘルスへの対応として、急性期への対応を主な役割とした JDRMT のようなチームが、その後のフェーズへのつなぎとしてどのような役割を果たすことが可能なのか、またその役割のためにどのような体制、装備、活動が必要なのか、さらには具体的なパブリックヘルス支援やニーズアセスメントのための人材育成をどのように行うのか、といった点が課題になると考えられる。

さらに、今回のような状況下での輸送能力などでの軍の機能(資産)の活用は、緊急性を要する災害現場などでは今後も有効になると考えられる。今回、アメリカ、オーストラリアなどの軍がいち早く被災地に展開し、被災者および他国も含む支援者の輸送に貢献したことが早い段階からの被災地での救援活動につながった。今後どのような形で文民と軍との連携が図れるのか、国という単位を超えた民軍連携の可能性も含め、今後の課題として国内外での議論が進展することが望まれる。